

BE KOBE

**令和9年度
国家予算に対する提案・要望**



神戸市

神戸市政の推進にあたり、平素より格別のご理解とご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

今、神戸のまちは、大きな変化の時を迎えています。都心三宮、ウォーターフロントでは新たな賑わいと美しい風景が生まれ、郊外では拠点駅を核として、まちが新たな表情を見せ始めています。昨年には、神戸空港で国際チャーター便の運用が開始されました。2030年の国際定期便の就航も見据え、空港国際化を原動力に、グローバル社会に開かれた新たな国際都市として、神戸を確かな成長へと導き、圏域経済を牽引する役割を果たしていきます。

一方で、国際情勢の影響による原油価格の上昇や物価高騰、物流の不安定化によって市民生活や経済活動の先行きに対する不確実性が高まっています。持続的な市民生活の安定、市内事業者の事業継続に向けた支援をはじめ基礎自治体ならではのきめ細やかな支援を実施していくことで、市民の暮らしを守ってまいります。

また、全国的に少子・高齢化に伴う人口の自然減が加速している中、本市においても新たな価値観や、斬新な発想、本市が保有するデータやエビデンスに基づいた政策立案（EBPM）により、人口減少時代にふさわしいまちづくりを進めていくことが重要です。地域協働と市民参画により、市民の知恵や想いを結集し、進取の気風を重んじる行政運営を進めることで、強靱で力強く、人間らしい温もりに満ちたまち、海と山に囲まれた豊かな自然と暮らしが調和する美しいまちを築いていきます。さらに、果敢な成長戦略による投資の好循環の創出により、将来世代が過度な負担を背負い込むことがないように、未来を見据えた循環型社会を創造し、持続可能な大都市経営を行うことで、誇れる神戸を次代へと引き継いでいきます。

本書に掲げるものは、本市が大都市としての役割と責任を果たすために必要な事項を厳選しておりますので、特段のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



令和8年6月

神戸市長 久元喜造

提案・要望項目

| 原油価格・物価高騰対策

1. 市民生活・市内事業者等を守る取組みへの支援…………… 1

| 地域区分の見直し

1. 今後の賃金水準や処遇改善を踏まえた地域区分の見直し…………… 5

| 重点項目

1. 神戸空港の国際化を契機とした取組みの推進…………… 7
2. 広域交通結節機能の強化…………… 9
3. 都心・三宮再整備等の推進…………… 13
4. 神戸医療産業都市・新産業の推進…………… 18
5. グリーントランスフォーメーション（GX）の推進…………… 20
6. 安全・安心なまちづくりの推進…………… 22
7. 子育て・教育環境の充実…………… 28
8. 保健・福祉・医療の充実…………… 33
9. 多文化共生の推進…………… 34
10. 地方創生の推進…………… 35

| その他項目

1. まちの活力の創出…………… 37
2. デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進…………… 40
3. 安全・安心なまちづくりの推進…………… 41
4. 子育て・教育環境の充実…………… 42
5. 保健・福祉・医療の充実…………… 44

原油価格・物価高騰対策

国家予算に対する提案・要望
令和 9 年度 神戸市

1. 市民生活・市内事業者等を守る取組みへの支援

»内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、資源エネルギー庁

1) 市民生活の維持に対する支援

○ 医療機関・社会福祉施設等の運営に対する支援

- ・エネルギー価格を含む物価高騰や賃上げ等を踏まえ、医療機関における診療報酬、介護・障害福祉サービス等の報酬、保育所の公定価格をはじめとする社会福祉施設等の給付費・措置費等の算定方法について、情勢の変化に応じて適宜見直すとともに、必要な財政支援を行うこと
- ・中東情勢の影響を踏まえ、医薬品、医療機器、医療物資等の安定的な供給に向け引き続き関係機関等に働きかけるとともに、医療機関等に対する必要な支援を行うこと

○ 地域の生活に必要な公共交通の維持に対する支援

- ・原油価格等の高騰や運転手不足等により大きな影響を受ける公共交通事業者に対する、事業の維持・継続に必要な支援を引き続き行うこと
- ・公共交通事業者に対する軽油等の燃料の安定供給に向け、関係業界に必要な働きかけを行うこと
- ・交通事業債（地下鉄事業特例債）について、今後も所要の財政措置を継続するとともに、金利の上昇を踏まえ、過去の制度と同様に支払利子を対象とすること

2) 市内事業者への支援

○ 事業継続と地域経済の活性化に対する財政支援の拡充

- ・地域経済を支える市内事業者の経営基盤強化及び事業継続のため、原油・物価高騰や人手不足等の全国的な課題に対して、引き続き、業種・業態、事業規模に応じた支援を行うとともに、燃料油や化学製品の流通の円滑化等に向けて関係業界に必要な働きかけを行うこと
- ・原油価格・物価高騰や人手不足をはじめ、国際情勢・為替など外部環境に影響を受ける事業者の資金需要に対応するため、各種支援策を講じるとともに、保証利用時に必要な信用保証料に対する補助を拡充すること